令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

学校法人 勝浦学園

令和7年5月

I 法人の概要

1 建学の理念

「人格尊重」

リハビリテーション医療の対象となる人たちは何らかの障がいのある人たちであり、この人たちに対する人格の尊重がなければ、良い医療は成り立ちません。

「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念の下、「人格尊重」を教育の基本理念に掲げて建学され、今日の教育理念として受け継がれています。

2 沿革（設立）

平成5年1月	徳島県知事より学校法人設立、専修学校設置の認可
平成5年3月	徳島医療福祉専門学校本館、学生寮（鹿背山寮1棟）落成
平成5年4月	厚生大臣より理学療法士作業療法士養成施設の指定 徳島医療福祉専門学校を開校
平成6年3月	学生寮（鹿背山寮2棟）落成
平成7年12月	徳島医療福祉専門学校別館落成
平成12年4月	徳島駅専門学校間スクールバス運行開始
平成15年1月	徳島医療福祉専門学校体育館、運動場落成
平成15年12月	徳島医療福祉専門学校創立10周年記念式典挙行
平成25年3月	徳島医療福祉専門学校創立20周年記念式典挙行
令和5年11月	徳島医療福祉専門学校創立30周年記念各種事業開催

3 所在地

法人事務所	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1
徳島医療福祉専門学校	徳島県勝浦郡勝浦町大字三溪字平128番地の1

4 設置する学校学科等

学校名	学科名	修業年限
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科（医療専門課程）	3年
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科（医療専門課程）	3年

5 設置する学校の収容定員、現員数等（令和6年5月1日現在）

学校名	学科名	入学定員	収容定員	現員数
徳島医療福祉専門学校	理学療法学科	40名	120名	134名
徳島医療福祉専門学校	作業療法学科	40名	120名	104名

6 役員（理事・監事）の概要（令和6年5月1日現在）

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
理事長	岡本 富治	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
副理事長	大西 一司	非常勤	外部	6条1項4号（評議員選任）
理事	野上 武典	非常勤	外部	6条1項1号（勝浦町長）
理事	齋藤 義郎	非常勤	外部	6条1項2号（徳島県医師会長）
理事	末善 守	常勤	内部	6条1項3号（学校長）
理事	倉橋 孝明	非常勤	外部	6条1項4号（評議員選任）
理事	蒨 公一	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
理事	前田 晃司	非常勤	外部	6条1項5号（学識経験者）
監事	稲岡 武	非常勤	外部	7条1項
監事	前田 昭博	非常勤	外部	7条1項

理事定数	8名
理事現在数	8名
監事定数	2名
監事現在数	2名
役員任期	4年間（令和3年4月1日から令和7年度定時評議員会終結の時まで）

年度途中に生じた役員の変動

異動なし

決算期後に生じた役員の変動

異動なし

責任限定契約の状況

寄附行為第46条に基づき、令和2年4月1日から責任限定契約を締結しています。

- ・対象者：業務執行理事及び常勤理事を除く役員
- ・契約内容概要：金100万円と、当該役員が職務執行の対価として受ける財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額を責任限度額とする。

役員賠償責任保険への加入状況

理事会決議（令和4年3月29日）に基づき、令和4年4月1日から役員賠償責任保険に加入しています。

- ・対象者（被保険者）：役員全員
- ・保険名称（保険会社）：D&O マネジメントパッケージ（東京海上日動火災保険株式会

社)

- ・ 保険内容：経営責任総合補償特約条項付帯役員賠償責任保険
- ・ 保険期間中総支払限度額：3億円（保険期間：1年間）

7 評議員の概要（令和6年5月1日現在）

区分	氏名	勤務区分	内外部の別	寄附行為選任条項
評議員議長	大西 一司	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	山田 徹	—	外部	24条1項1号（勝浦町副町長）
評議員	美馬 友子	—	外部	24条1項2号（勝浦町議会議員）
評議員	花房 勝一	—	外部	24条1項2号（勝浦町議会議員）
評議員	瀬戸 直一	—	外部	24条1項2号（勝浦町議会議員）
評議員	伊勢 和彦	—	内部	24条1項3号（法人職員）
評議員	川村 健	—	外部	24条1項4号（卒業生）
評議員	岩朝 利雄	—	外部	24条1項4号（卒業生）
評議員	倉橋 孝明	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	市川 公雄	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	木原 毅	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	溝上 博己	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	定作恵津子	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	畑名 一司	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	森本 守	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	勢田 陽子	—	外部	24条1項5号（学識経験者）
評議員	竹村美知子	—	外部	24条1項5号（学識経験者）

評議員定数	17名
評議員現在数	16名
評議員任期	4年間（令和3年4月1日から令和7年度定時評議員会終結の時まで）

年度途中に生じた評議員の異動

旧評議員	山田 徹	令和7年3月31日退任（勝浦町副町長職退任）
------	------	------------------------

決算期後に生じた評議員の異動

異動なし

8 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

徳島医療福祉専門学校 52名

(校長 末善守、専任教員 12 名、非常勤講師 34 名、事務職員 5 名)

II 事業の概要

1 当該年度に実施した主な事業

(1) 教育研究関連事業

特になし

(2) 教育研究環境を支える施設設備等の整備事業

- ① 学校本館 1 階基礎作業実習室・3 階評価実習室 プロジェクター設備新規設置
- ② 学校本館 3 階治療室・評価実習室 骨格交連複製モデル（教育備品）更新

2 当該年度に実施したその他の事業

- ① 学校本館 1 階保健室 間口拡大工事
- ② 学生寮全棟 防犯カメラ新規設置
- ③ 学生寮全棟 コイン式洗濯機入替
- ④ 学生寮第 1 棟 学習室新規設置
- ⑤ 学生寮第 1 棟 Wi-Fi 設備更新
- ⑥ 学生寮第 1 棟廊下部 照明 LED 化・床天井張替・壁面ペンキ再塗装工事

3 今後の事業計画

第 2 期中期目標・中期計画や第 2 期施設設備等整備計画（令和 4 年度から 6 年間）に基づき、体育館の外周再塗装工事、学生寮の再整備（内装改修と機能向上）などを継続して参ります。

4 当該年度に締結した重要な契約

特になし

5 教育事業

徳島医療福祉専門学校

(1) 学生数等の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

在籍者数	239 名
在学者数	238 名
聴講生数	1 名

(2) オープンキャンパスの開催状況（令和 6 年度通算）

	生徒数	保護者数	合計
来校者数	224 名	192 名	416 名
（前年度）	228 名	197 名	425 名

(3) 理学療法士作業療法士国家試験の合格状況 (令和6年度試験結果)

	受験者	合格者	合格率	全国平均
理学療法学科	41名	41名	100.0%	89.5%
作業療法学科	37名	35名	94.6%	85.8%

(4) 卒業生数 (令和6年度)

	卒業生数	卒業生延数
理学療法学科	41名	1,211名
作業療法学科	37名	1,099名

(5) 卒業生の進路状況 (令和6年度)

就職者数

理学療法学科	41名	就職率 100% (求人件数 435件 求人数 2,797名)
作業療法学科	33名	就職率 100% (求人件数 447件 求人数 2,416名)

進学者数

理学療法学科	0名	
作業療法学科	0名	

6 諸議会等の開催状況

(1) 法人

理事会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年5月29日	令和5年度事業報告並に決算について他
第2回	令和6年12月16日	令和6年度中間決算について他
第3回	令和7年3月26日	令和7年度事業計画並に収支予算案について他

評議員会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年5月29日	令和5年度事業報告並に決算について他
第2回	令和6年12月16日	令和6年度中間決算について他
第3回	令和7年3月26日	令和7年度事業計画並に収支予算案について他

(2) 学校

徳島医療福祉専門学校

自己評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年5月15日	本年度重点目標の設定について他
第2回	令和7年2月12日	本年度自己評価報告書の作成について他

学校関係者評価委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年5月30日	本年度自己評価の取組状況について他
第2回	令和7年3月26日	本年度学校関係者評価報告書の取纏めについて他

教育課程編成委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年8月22日	本年度教育課程並に学年暦について他
第2回	令和7年3月25日	次年度教育課程並に学年暦について他

授業改善推進委員会

	開催日	主な議案
第1回	令和6年10月11日	本年度前期講義の授業評価について他
第2回	令和7年2月28日	本年度後期講義の授業評価について他

III 財務の概要

1 決算の概要

本学園は地方公共団体（勝浦町）の学園都市構想に基づき、第三セクター方式で設立された学園であり、校舎敷地が同町から無償譲渡され、建物・備品等の建設・購入資金も同町によって債務保証されるなど、開校当初から財務面での優位性が与件されていました。

また全国的にリハビリ養成校が希少であった時代に、金融機関からの借入金の償還を終え、併せて運動場や体育館の施設整備を実現できたことに、現在も良好な財務状況を保ち得る要因を求めることができます。

開校以来「学生の経済的負担を極力少なくし、高質の教育を提供する」ことを事業計画の前提に教育、学生支援等に取組んでおり、決算は本年度も若干の収入超過で推移しています。

2 資金収支の状況

（単位：千円）

科目		予算	決算	増減	
収入の部	学生生徒等納付金収入	287,480	287,480	0	資金収支（収入の部）
	手数料収入	2,375	2,805	430	収入の部合計から前年度
	寄付金収入	0	0	0	繰越支払資金を除いた当年、
	補助金収入	13,449	13,448	△1	度の資金収入は、526 百万
	資産売却収入	133,000	133,000	0	円となりました。
	付随事業収入	37,300	38,544	1,244	主な内訳は、授業料や入
	受取利息配当金収入	16,181	16,183	2	学金等の学生生徒等納付金
	雑収入	570	612	42	収入 287 百万円、入学検定
	借入金等収入	0	0	0	料収入を中心とする手数料
	前受金収入	59,720	60,302	582	収入 3 百万円、有価証券の
	その他の収入	55,629	50,220	△5,409	売却を中心とする資産売却
	資金収入調整勘定	△69,927	△76,537	△6,610	収入 133 百万円、寮費を中
	前年度繰越支払資金	269,192	269,152	△40	心とする付随事業収入 38
	収入の部合計	804,969	795,252	△9,717	百万円などです。
支出の部	人件費支出	168,535	162,582	△5,953	資金収支（支出の部）
	教育研究費支出	51,549	46,084	△5,465	支出の部合計から翌年度
	管理経費支出	92,836	83,623	△9,213	繰越支払資金を除いた当年
	借入金等利息支出	0	0	0	度の資金支出は、659 百万
	借入金等返済支出	0	0	0	円となりました。
	施設関係支出	9,494	9,493	△1	主な内訳は、人件費支出
	設備関係支出	11,403	10,258	△1,145	162 百万円、教育研究費支
	資産運用支出	300,000	300,000	0	出 46 百万円、管理経費支
	その他の支出	62,562	56,449	△6,113	出 83 百万円などです。
	予備費	1,000	0	△1,000	この他、施設関係支出が
	資金支出調整勘定	△2,309	△8,665	△6,356	9 百万円、設備関係支出が
	翌年度繰越支払資金	109,899	135,426	25,527	10 百万円、資産運用支出
	支出の部合計	804,969	795,252	△9,717	が 300 百万円です。

3 事業活動収支の状況

(単位：千円)

科目		予算	決算	増減
教育活動収支	学生生徒等納付金	287,480	287,480	0
	手数料	2,375	2,805	430
	寄付金	0	0	0
	経常費等補助金	13,449	13,448	△1
	付随事業収入	37,300	38,544	1,244
	雑収入	570	612	42
	収入計	341,174	342,890	1,716
	人件費	168,535	162,582	△5,953
	教育研究経費	72,473	67,122	△5,465
	管理経費	106,053	96,789	△9,213
	徴収不能額等	0	0	0
	支出計	347,061	326,493	△20,568
	収支差額	△5,887	16,396	22,283
教育活動外収支	受取利息・配当金	14,427	14,521	94
	その他教育活動外収入	0	0	0
	収入計	14,427	14,521	94
	借入金等利息	0	0	0
	その他教育活動外支出	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額	14,427	14,521	94	
経常収支差額	8,540	30,917	22,377	
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	0	0	0
	収入計	0	0	0
	資産処分差額	1,729	2,110	381
	その他の特別支出 (予備費)	1,000	0	△1,000
	支出計	2,729	2,110	△619
	収支差額	△2,729	△2,110	619
基本金組入前当年度収支差額	5,811	28,806	22,995	
基本金組入額	△17,081	△16,721	360	
当年度収支差額	△11,270	12,085	23,355	
前年度繰越収支差額	281,995	281,995	0	
翌年度繰越収支差額	270,725	294,080	23,355	
事業活動収入計	355,601	357,411	1,810	
事業活動支出計	347,061	326,493	△20,568	

教育活動収支

教育活動収支は、経常的な収支のうち教育研究活動による収支を表すものです。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入等で 342 百万円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で 326 百万円となり、当年度の収支差額は 16 百万円の収入超過となりました。

教育活動外収支

財務活動を表す教育活動外収支には、受取利息・配当金収入が 14 百万円あり、当年度の収支差額は 14 百万円の収入超過となりました。

特別収支

臨時的な収支を表す特別収支には、資産処分差額支出が 2 百万円あり、当年度の収支差額は 2 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額

教育活動収支、教育活動外収支、特別収支の合計に基本金組入額 16 百万円を減じた当年度の収支差額は 12 百万円の収入超過となりました。

4 財政（貸借対照表）の状況

（単位：千円）

科目		令和6年度末	令和5年度末	増減
資産の部	固定資産	2,555,488	2,408,077	147,411
	有形固定資産	1,082,765	1,113,654	△30,889
	(土地)	368,666	368,666	0
	(建物・構築物)	632,343	670,803	△38,460
	(教育管理機器備品)	44,179	35,378	8,801
	(図書)	37,575	38,805	△1,230
	特定資産	224	1,590	△1,366
	その他の固定資産	1,472,498	1,307,534	164,964
	流動資産	143,671	276,387	△132,716
(現金預金)	135,426	269,192	△133,766	
(その他)	8,245	6,434	1,811	
資産の部 合計		2,699,160	2,684,465	14,695
負債の部	固定負債	0	0	0
	流動負債	73,901	88,012	△14,111
	(未払金)	6,357	5,386	971
	(前受金)	60,302	70,059	△9,757
	(預り金)	7,241	6,697	544
負債の部 合計		73,901	88,012	△14,111
純資産の部	基本金	2,331,178	2,314,457	16,721
	繰越収支差額	294,080	281,995	12,085
	純資産の部合計	2,625,259	2,596,452	28,807
負債及び純資産の部 合計		2,699,160	2,684,465	14,695

資産の部

資産の部は、年度末における資産の保有形態を表しています。

資産全体に対して、固定資産が94.6%、流動資産が5.3%で構成されています。

総資産は、前年度末から14百万円増加して2,699百万円となっています。

負債及び純資産の部

負債及び純資産の部は、保有する資産の取得源泉を表しています。資産全体に対して、負債が2.7%、純資産が97.2%で構成されています。

5 財産目録

（令和7年3月31日現在）

資産総額	金	2,699,160,357円
内 基本財産	金	1,083,675,778円
運用財産	金	1,615,484,579円
負債総額	金	73,901,018円
正味財産	金	2,625,259,339円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	
土地	368,666,423円
建物・構築物	632,343,753円
図書	37,575,717円

区分	金額
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0円
長期未払金	0円
2 流動負債	

校具・教具・備品	44,180,016 円	短期借入金	0 円
その他	909,869 円	未払金	6,357,610 円
2 運用財産		前受金	60,302,000 円
現金預金	135,426,157 円	預り金	7,241,408 円
保険積立金	281,162,716 円	負債総額	73,901,018 円
有価証券	1,190,426,154 円		
未収入金	6,610,331 円		
前払金	1,475,301 円		
その他	383,920 円		
資産総額	2,699,160,357 円	正味財産	2,699,160,357 円

6 監査報告書

監査報告書		令和 7 年 5 月 9 日
学校法人勝浦学園 理事会 御中 評議員会 御中		学校法人勝浦学園 監事 稲岡 武 ⑩ 監事 前田昭博 ⑩
<p>私たちは、学校法人勝浦学園の監事として、私立学校法第 52 条に基づいて同学園の令和 6 年度（令 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで）における計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書）及び理事の業務執行状況について監査を行いました。</p> <p>監査の結果、私たちは上記の計算書類は、学校法人勝浦学園の令和 7 年 3 月 31 日現在の財政状況及び同日を以って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実のないことを確認しました。</p>		
		以上

7 経年推移

(1) 資金収支の推移

(単位：千円)

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
学生生徒等納付金収入	309,935	298,840	315,850	301,110	287,480
手数料収入	4,008	4,485	3,287	3,223	2,805
寄付金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	21,016	27,458	19,782	14,280	13,448
資産売却収入	0	0	0	0	133,000
付随事業収入	32,693	35,218	30,546	28,148	38,544
受取利息配当金収入	2,609	6,482	6,383	10,961	16,183
雑収入	7,213	9,013	974	678	612
借入金等収入	0	0	0	0	0

前受金収入	71,517	82,944	70,059	69,927	60,302
その他の収入	47,724	56,944	54,460	51,049	50,220
資金収入調整勘定	△85,100	△73,746	△85,119	△74,027	△76,537
前年度繰越支払資金	917,474	944,436	677,378	711,613	269,152
収入合計	1,329,091	1,392,074	1,093,602	1,116,965	795,252
人件費支出	175,065	166,344	166,701	159,210	162,582
教育研究費支出	56,017	54,073	59,256	43,838	46,084
管理経費支出	94,425	77,767	85,032	83,776	83,623
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	16,618	1,200	1,372	1,500	9,493
設備関係支出	7,102	6,480	19,230	16,333	10,258
資産運用支出	0	346,881	0	500,000	300,000
その他の支出	55,781	68,804	57,409	56,169	56,449
資金支出調整勘定	△20,352	△6,853	△7,014	△13,055	△8,665
翌年度繰越支払資金	944,436	677,379	711,613	269,192	135,426
支出合計	1,329,091	1,392,074	1,093,602	1,116,965	795,252

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(2) 事業活動収支の推移

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	309,935	298,840	315,850	301,110	287,480
		手数料	4,008	4,485	3,287	3,223	2,805
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	19,016	27,458	19,782	14,280	13,448
		付随事業収入	32,693	35,218	30,546	28,148	38,544
		雑収入	7,213	9,013	974	678	612
		教育活動収入計	372,866	375,014	370,440	347,441	342,890
	支出	人件費	175,065	166,344	166,701	159,210	162,582
		教育研究経費	74,595	71,899	78,363	63,778	67,122
		管理経費	106,091	89,483	97,098	96,371	96,789
		徴収不能額等	0	2,968	0	0	0
		教育活動支出計	355,752	330,693	342,163	319,359	326,493
	教育活動収支差額		17,114	44,321	28,277	28,082	16,396
教育活動外収入	受取利息・配当金	2,609	4,493	4,720	9,294	14,521	
	その他教育活動外収入	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	2,609	4,493	4,720	9,294	14,521	

	支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	2,609	4,493	4,720	9,294	14,521	
経常収支差額		19,724	48,814	32,997	37,376	30,917	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	2,000	0	0	0	0
		特別収入計	2,000	0	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	2,579	0	0	2,110
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	2,110
特別収支差額	2,000	△2,579	0	0	△2,110		
基本金組入前当年度収支差額		21,724	46,235	32,997	37,376	28,806	
基本金組入額		△20,219	△5,736	△16,282	△10,592	△16,721	
当年度収支差額		1,504	40,500	16,715	26,783	12,085	
前年度繰越収支差額		196,492	197,997	238,496	255,212	281,995	
翌年度繰越収支差額		197,997	238,497	255,212	281,995	294,080	

(参考)

事業活動収入計	377,475	379,506	375,160	356,735	357,411
事業活動支出計	355,752	330,693	342,163	319,359	326,493

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません。

(3) 財政状況（貸借対照表）の推移

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有形固定資産	1,148,664	1,124,224	1,113,654	1,098,953	1,082,765
特定資産	1,590	1,590	1,590	1,590	224
その他の固定資産	465,445	810,864	809,201	1,307,534	1,472,498
流動資産	954,076	683,812	716,773	276,387	143,671
資産の部合計	2,569,776	2,620,491	2,641,219	2,684,465	2,699,160
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	89,933	94,412	82,142	88,012	73,901
負債の部合計	89,933	94,412	82,142	88,012	73,901
基本金	2,281,846	2,287,582	2,303,864	2,314,457	2,331,178
繰越収支差額	197,997	238,496	255,212	281,995	294,080
純資産の部合計	2,479,843	2,526,078	2,559,076	2,596,452	2,625,259
負債及び純資産の部合計	2,569,776	2,620,491	2,641,219	2,684,465	2,699,160

8 財務指標

(1) 事業活動収支関係比率 (経年比較)

比率名称	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.8	12.1	8.8	10.4	8.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.5	78.7	84.2	84.4	80.4
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	46.7	43.8	44.4	44.6	45.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	19.9	18.9	20.9	17.8	18.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	28.2	23.5	25.9	27.0	27.0
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	99.6	88.5	95.3	92.2	95.8

経常収入 : 教育活動収入と教育活動外収入の和

経常支出 : 教育活動支出と教育活動外支出の和

事業活動収支差額比率 : 企業会計における利益率に相当し、当該比率が正で高いほど自己資本が充実し財政面での将来的な余裕に繋がります。

学生生徒等納付金比率 : 事業活動収入で最大の比重を占める財源であり、当該比率が低いと学生数減少による収入不足の可能性がります。

人件費比率 : 人件費は学校における最大の支出要素で固定費的性格が強く当該比率が高くなると経常収支の悪化要因となります。

教育研究経費比率 : 教育研究活動の維持・充実のため不可欠なもので、収支の均衡を失わない限り高い方が望ましいとされます。

管理経費比率 : 学校法人の運営に必要な経費であるものの、教育研究経費比率との均衡上低い方が望ましいとされます。

基本金組入後収支比率 : 収支が均衡する 100%前後が望ましいとされますが、臨時的な固定資産の取得年度などでは比率が急上昇することがあります。

(2) 貸借対照表関係比率 (経年比較)

比率名称	算式 (×100)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	96.5	96.4	96.9	96.7	97.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1060.8	724.3	872.6	314.0	194.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.6	3.7	3.2	3.3	2.8

純資産構成比率 : 学校法人の資金の調達源泉を分析する上で概括的・重要な指標であり、当該比率が高いほど財政的安定を示します。

流動比率 : 短期的な支払能力を示す指標で、一般に 200%以上で優良、100%以下で資金窮乏状態と判断されます。

負債比率 : 他人資金と自己資金の割合で、100%以下の低い数値が望ましいとされます。

IV その他

1 当面の課題

18歳人口の減少と4年制大学への進学志向が高まる中で、本学園（本校）でも、令和5年度の学生募集以降、3年続けて1学科（作業療法学科）で入学定員を割込む状況となっています。

社会情勢や人口推移等も踏まえつつ、学園が将来を見据えて如何に教育、社会貢献を展開していくべきか持続可能な経営基盤の再検討を行って参ります。

2 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特になし。